

4 技能資格取得促進事業

(1) 技能講習事業経過

地区労働者は、様々な職種や現場経験が豊富で、多様な技能を持ちながら「資格」を取得する機会が恵まれず、「資格」を持っていないため就労機会を失ったり、賃金の向上に結びつかなかつたりする場合は、多く見受けられた。

このため、地区労働者の技能資格取得を促進し、就労の機会拡大・地位向上を目的として、1993(平成5)年度より、有技能者を対象に「ガス溶接」「アーク溶接」2科目の資格取得援助事業を行った。1995(平成7)年度には、同じく有技能者を対象に車両系建設機械(整地ほか用)2日間コース、及び車両系建設機械(解体用=ブレイカー)の講習を追加し4科目となった。当時は講習科目も少なく、1999(平成11)年度までは労働福祉課労働福祉係に担当を置き事業が行われていた。

2000(平成12)年度より、それまであいりん労働公共職業安定所で実施されていた車両系建設機械(整地ほか用)初心者コース、玉掛、フォークリフト運転、大型自動車運転の4科目を追加して、計8科目の講習を行うこととなり、事業の円滑な実施のため、労働福祉課内に労働安全班が設置された。

2001(平成13)年度より国(厚生労働省)からの日雇労働者技能講習事業を受託したことにより、同年8月以降は、いっきに講習科目も増え、規模が拡大された。このため紹介課に技能講習班を設置し事業を進めることとなった。

2002(平成14)年度から、国の予算による技能講習事業のみとなった。 (表I-24)

(2) 技能講習事業の実施状況

2005(平成17)年度の技能講習事業実施状況については、大型自動車二種運転免許、けん引自動車免許、アスベスト講習、コンクリート工事指定研修、ガイドヘルパーなどの新規講習10科目を加え14講習機関で41科目の講習事業を実施した。募集人員は1,668人、選考数は1,579人、受講者数は1,390人であり、そのうち1,370人が修了した。

新規講習のうち、アスベスト講習はアスベストに関わる法改正やアスベスト問題が発生したのを契機に、コンクリート工事指定研修は事業所からの要望で、また、ガイドヘルパーは労働者からのアンケートにより取り入れた。

講習申込者の年齢構成は40歳代までの者が53.4%を占め、平均年齢は46.2歳であった。日雇雇用保険の有効手帳所持者は、53.4%で延900名であった。 (表I-25、図I-9.10)

(3) 技能講習に関わる案内及び相談

技能講習事業を促進するために、地区労働者に対して、技能講習の案内や技能資格修了証の再交付等の相談をはじめ各種相談を行った。

その内訳は、センター主催の講習について5,292件、他機関の講習について136件、合計5,428件(前年度比5.7%増)の相談・案内を行った。

修了証再交付の相談は809件、修了証再交付の申請請求手続きは153件、合計962件行った。

また、地区労働者を雇用するセンター登録事業所等への講習事業の周知をはかるため技能

講習案内等の発送を 5,603 件行った。

(表 I - 26)

(4) アンケート調査の実施

① 受講受付時のアンケート調査

技能講習受講者には以降の講習事業に役立てるため、受講申込の動機、今後の受講希望科目等についてのアンケート調査を実施している。受講動機をみると「資格がないと仕事に就けない」「技能の向上」「何らかの役に立つ」などの回答が多くみられた。(表 I - 27)

② 講習修了労働者への効果測定

講習事業の効果を測定するため、講習修了後、3ヶ月を経過した労働者に対してアンケート調査を実施している。

平成 17 年度は、平成 16 年 12 月～平成 17 年 11 月までの講習修了者 1,324 名に対して 3 月末現在 864 名(65.3%)から回答を得た。

このうち「役に立った」という回答は 483 名(55.9%)、「役に立っていない」が 370 名(42.8%)であった。(表 I - 28)

「役に立った」の内訳をみると「取得して自信がついた・仕事での信頼が得られ、仕事に幅が広がった・技術の向上につながった・安全に対する意識が高まった」との回答が 247 件、「働く日数が増えた」が 208 件、「常用就職ができた」が 11 件であった。

(図 I - 11、表 I - 29)

「役に立った」と回答の主な内容

- ◎ 災害復興の現場で不整地の資格が役に立っており 2ヶ月間仕事に就けた。
- ◎ 20 年前から解体現場でアスベスト撤去の作業をしてきた。今は終了証を出さないと作業ができないのでどうしても必要な資格を取得したかった。おかげで今までいかに危険な作業をしてきたかわかった。
- ◎ 車両系(整地その他)を取得した。今は資格がないと大手の現場では重機に乗せてもらえない。資格をとって賃金もアップした。
- ◎ 日雇で大型ダンプの運転に従事していたが、常用就職をしたく、けん引免許を取った。3ヶ月求職活動していたところ、タンクローリー運転手の仕事で常用就職が出来た。
- ◎ ホームヘルパー2級とガイドヘルパー2級を取得し、4月から在宅介護施設で採用された。など、常用就職だけでなく、就労の安定や雇用機会の拡大、労働条件の改善等に効果を発揮していることがうかがわれる。

一方、「役に立っていない」と意見を寄せた労働者からは、「求人自体がなく仕事に就けていない」186 件、「今の仕事の中ではまだ使用機会が無い」143 件、「高年齢で仕事が無い」33 件「技術に自信が無い」28 件であった。(図 I - 12)

また、技能講習の目的のひとつである労働安全の意識の向上についての設問では、下記の通り 95.6%の受講者が「安全意識がかなり高まった」「高まった」と回答している。

「講習後安全意識は高まったか」について

かなり高まった	高まった	変わらない	その他	合計人数
311件	430件	24件	10件	775件
40.1%	55.5%	3.1%	1.3%	100.0%

③ 事業所訪問でのアンケート調査

登録事業所や技能講習を利用(推薦状・実務経験の証明書を提出)した事業所(70社)を訪問し、講習に対する要望、講習の効果等について聴き取りを行い42社から回答を得た。

このうち「資格取得の必要性がある」と回答した事業所は36社85.7%であった。

なぜ必要かという問いかけには、「元請からの要請」が21社「資格がないと現場に入れない」という回答が9社であった。

「講習は必要ですか」

技能講習は必要ですか		
必要である	36社	87.8%
自社では必要でない	5社	12.2%
計	41社	100.0%

注 1社は回答なし

「なぜ講習は必要ですか」

理 由	回答数(比率)	
元請からの要請	21社	58.3%
現場に入られない	9社	25.0%
その他	6社	16.7%

技能取得後、取得労働者に対する雇用の可能性を事業所に尋ねたところ「できる・条件つきでできる」と回答した事業所は25社、59.5%であった。「レベルアップをめざす労働者なら」「仕事をもっと忙しくなれば」「石綿特別教育修了者、主任者であれば」などが主な意見であった。

2005年度(平成17年度) 技能講習事業実施状況

(表I-25)①

	車両系(整地ほか用) (経験者) 2日間					車両系(整地ほか用) (初心者) 5日間					車両系(解体用) 1日間					車両系(基礎工事用) 4日間					フォークリフト (普及所持者) 4日間					フォークリフト (初心者) 5日間					高所作業車 3日間				
	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了
2005年度	20	14	14	12	12	120	122	120	107	107	65	67	62	61	61	20	25	21	20	20	100	87	85	79	79	60	65	60	53	52	110	104	103	82	81
2004年度	30	13	13	12	12	120	123	120	108	108	50	46	46	43	43	—	—	—	—	—	100	95	93	83	83	60	63	60	50	50	110	112	110	99	99
2003年度	30	27	27	26	26	105	116	114	100	100	50	53	53	51	51	—	—	—	—	—	130	131	126	112	112	40	41	40	34	33	90	81	79	68	68
2002年度	30	19	19	19	19	90	111	104	92	92	40	43	42	38	38	—	—	—	—	—	80	101	99	82	82	30	40	33	31	29	80	91	88	70	70
2001年度	40	17	17	16	16	80	94	86	76	75	10	9	9	9	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	120	110	99	82	80	50	42	40	36	36

	不整地運搬車 2日間					ショベルローダ等 2日間					小型移動式クレーン 3日間					床上操作式クレーン 3日間					玉掛 3日間					締固め用機械 2日間					クレーン(荷重5t未満) 2日間				
	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了
2005年度	35	31	31	28	28	20	13	13	12	12	100	103	101	89	89	60	65	63	60	58	190	197	175	152	152	30	30	30	25	25	30	30	26	19	19
2004年度	45	39	39	35	35	20	18	18	17	17	100	106	98	83	83	35	56	35	34	33	160	171	161	140	139	30	32	31	24	24	70	56	53	45	45
2003年度	50	49	49	44	44	20	17	16	14	14	110	152	122	106	106	30	43	31	30	30	150	225	161	148	146	40	26	25	22	22	70	71	70	60	60
2002年度	50	48	48	39	39	—	—	—	—	—	85	109	104	95	95	—	—	—	—	—	90	139	132	120	119	60	47	46	38	38	65	69	62	57	57
2001年度	30	28	28	26	26	—	—	—	—	—	50	56	54	43	43	—	—	—	—	—	120	117	103	81	81	50	27	27	20	20	50	42	40	32	32

	アーク溶接 (初心者) 3日間					チェーンソー(伐木) 2日間					石綿使用建築物等解体等業務 1日間					刈払機作業従事者 1日間					職長・安全衛生責任者教育 2日間					大型特殊自動車免許 4日間					大型自動車運転免許 13日間				
	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了
2005年度	80	81	78	72	72	40	40	40	35	34	110	113	110	99	99	40	42	41	35	35	20	10	10	10	10	44	48	46	39	39	40	53	47	37	37
2004年度	—	—	—	—	—	20	18	18	15	15	—	—	—	—	—	20	20	20	17	17	30	17	17	17	17	30	55	32	30	30	27	36	30	25	24
2003年度	—	—	—	—	—	40	32	32	27	27	—	—	—	—	—	30	37	37	33	33	30	33	31	25	25	33	51	34	31	31	15	35	15	15	15
2002年度	100	93	93	70	70	60	51	51	44	44	—	—	—	—	—	70	72	72	56	56	35	48	45	37	37	18	19	18	15	14	17	37	17	16	16
2001年度	90	87	85	59	59	50	37	37	28	28	—	—	—	—	—	50	33	33	26	26	—	—	—	—	—	39	39	36	34	20	—	—	—	—	—

※ 大型自動車、大型特殊自動車、大型+大型特殊自動車の修了者については、卒業検定合格者です。

2005年度(平成17年度) 技能講習事業実施状況

(表I-25)②

	大型自動車運転免許 通所14日					大型自動車二種運転 通所20日					けん引自動車運転 通所8日					浄化槽管理士 通所13日					ホームヘルパー2級 通所21日					ガイドヘルパー 通所2日					ガス溶接 通所2日				
	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了
2005年度	14	19	16	12	10	6	32	9	6	6	21	21	21	18	17	3	—	—	—	—	10	4	4	4	3	5	5	5	5	5	60	59	57	47	46
2004年度	15	25	15	15	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	6	6	5	5	—	—	—	—	—	35	54	36	34	34
2003年度	10	20	10	10	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30	50	35	31	30
2002年度	12	34	12	12	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26	29	26	22	20
2001年度	10	21	10	10	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10	18	10	9	9

	研削といし 通所1日					電気取扱 通所2日					コンクリート工事指定研修 通所2日					フレッシュコンクリート受入検査試験 通所3日					足場の組立等作業主任者 (建災防) 通所2日					地山の掘削・土止め支保工作業主任者 (建災防) 通所3日					型わく支保工組立作業主任者 (建災防) 通所2日				
	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了
2005年度	30	26	26	21	21	30	28	28	23	23	20	21	20	19	10	5	2	1	1	0	30	26	26	25	25	15	20	20	19	19	10	11	11	9	9
2004年度	10	10	10	10	10	30	31	31	29	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20	33	33	29	27	20	19	18	17	17	15	12	12	10	10
2003年度	10	11	11	10	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10	21	21	20	20	10	9	9	6	6	10	10	10	10	10
2002年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20	14	14	11	11	20	13	13	11	11	20	4	4	4	4
2001年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 建災防・連合会の講習科目の募集人数については、年間計画数です。
 ※ 地山の掘削・土止め支保工作業主任者の、2003年度修了者6名の内1名は、地山の掘削のみの修了です。
 ※ 地山の掘削・土止め支保工作業主任者の、2004年度修了者17名の内1名は、地山の掘削のみの修了です。

年度	建築物の鉄骨組立作業主任者 (建災防) 通所2日					コンクリート解体作業主任者 (建災防) 通所2日					木造建築物の組立作業主任者 (建災防) 通所2日					有機溶剤作業主任者 (建災防) 通所2日					酸欠・硫化水素作業主任者 (建災防) 通所3日					特定化学物質等作業主任者 (連合会) 通所2日				
	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了
2005年度	10	9	9	9	9	15	4	4	4	4	5	1	1	1	1	10	7	7	7	7	5	8	8	8	8	30	30	30	26	26
2004年度	15	9	8	7	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	9	9	9	9	15	6	6	4	3	—	—	—	—	—
2003年度	5	6	6	6	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	8	8	7	7	5	7	7	5	5	—	—	—	—	—
2002年度	20	4	4	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2001年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 2001年(平成13年)8月より、国からの技能講習事業となる。
 ※ 1993年度(平成5年度)より2001年(平成13年)8月までは、府の予算措置による技能講習事業を行った。

2005年度(平成17年度) 技能講習事業実施状況

(表 I - 25)③

	合 計						内、宿泊コース合計						内、通所コース合計					
	募集科目	募集人数	申込者	選考数	受講者	修了者	募集科目	募集人数	申込者	選考数	受講者	修了者	募集科目	募集人数	申込者	選考数	受講者	修了者
2005年度	41	1,668	1,673	1,579	1,390	1,370	21	1,334	1,340	1,276	1,126	1,121	20	334	333	303	264	249
2004年度	33	1,404	1,441	1,326	1,175	1,165	21	1,183	1,200	1,116	987	984	12	221	241	210	188	181
2003年度	31	1,268	1,492	1,298	1,154	1,150	21	1,148	1,324	1,155	1,029	1,026	10	120	168	143	125	124
2002年度	28	1,261	1,341	1,238	1,052	1,041	21	1,115	1,207	1,136	970	966	7	146	134	102	82	75
2001年度	18	909	816	753	617	600	15	879	767	723	589	572	3	30	49	30	28	28

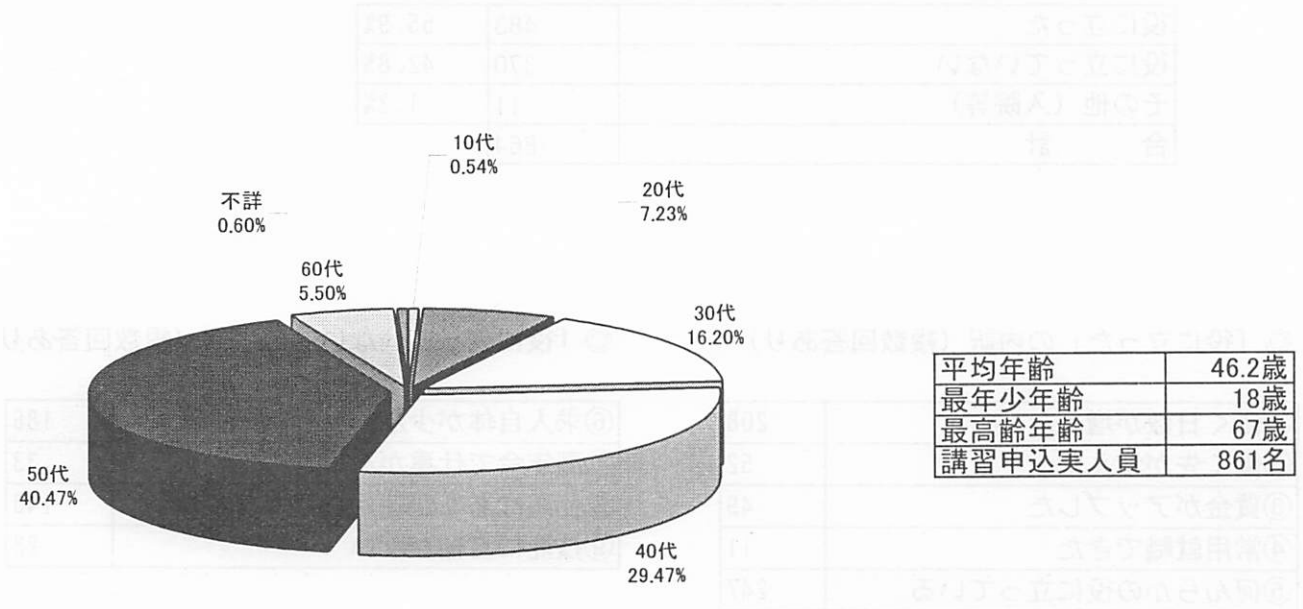
2005年度（H17年度）技能講習事業関係業務状況

（表1-26）

	技能講習相談・案内			技能資格修了証			その他の窓口業務					技能講習案内 事業所へ発送	合計	備考
	センター 主催	その他の 講習機関	小計	修了証等再交付		小計	講習補助費 支払	求職相談	アンケート	その他	小計			
				相談	請求手続									
4月	427	9	436	80	18	98	6	9	66	266	347	457	1,338	4/14技能講習案内(17年度前期)パンフレットを452事業所へ発送
5月	391	10	401	68	17	85	8	6	47	179	240	1,314	2,040	5/30浄化槽、コンクリート指定研修の案内を1,304事業所へ発送
6月	501	13	514	56	5	61	17	10	57	191	275	38	888	
7月	390	13	403	66	11	77	20	4	35	243	302	471	1,253	7/29技能講習案内(17年度後期)パンフレットを449事業所へ発送
8月	527	31	558	87	18	105	31	5	124	419	579	481	1,723	8/15特定化学物質等作業主任者実施のお知らせを456事業所へ発送
9月	574	14	588	40	13	53	18	0	101	229	348	10	999	
10月	497	9	506	87	12	99	17	1	142	218	378	446	1,429	10/21石綿使用建築物等解体等業務(特別教育)実施のお知らせを430事業所へ発送
11月	476	10	486	51	8	59	36	0	147	201	384	442	1,371	11/15技能講習案内(17年度追加分)お知らせを426事業所へ発送
12月	356	6	362	56	12	68	39	0	79	236	354	1,288	2,072	12/2技能講習案内(17年度追加分)お知らせを1282事業所へ発送
1月	401	7	408	66	10	76	18	0	115	250	383	2	869	
2月	290	7	297	70	11	81	14	0	95	282	391	3	772	
3月	462	7	469	82	18	100	22	1	133	404	560	651	1,780	3/13技能講習案内(新年度4月予定分)を639事業所へ発送
合計	5,292	136	5,428	809	153	962	246	36	1,141	3,118	4,541	5,603	16,534	
前年度計	4,916	221	5,137	1,067	181	1,248	—	—	787	3,539	4,326	5,121	15,832	
前々年度計	5,593	330	5,923	734	103	837	—	—	819	4,173	4,992	5,038	16,790	
年度計画	5,200			1,000										

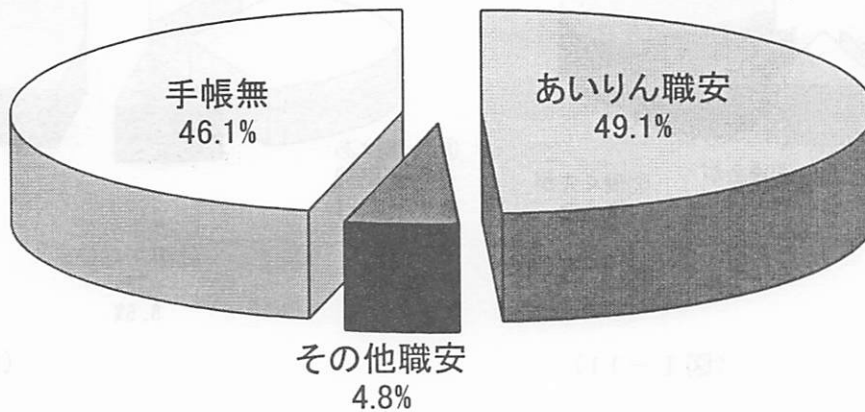
技能講習申込者の年齢分布

(図 I - 9)



日雇雇用保険手帳の所持状況

(図 I - 10)



受講申込の動機 (複数回答有り) (表 I - 27)

受講申込理由	回答数
資格がないと仕事に就けない	523
ウデをみがく	468
あぶれる日をへらしたい	574
賃金がふえるから	309
会社から言われて	216
何かの役に立つ	914

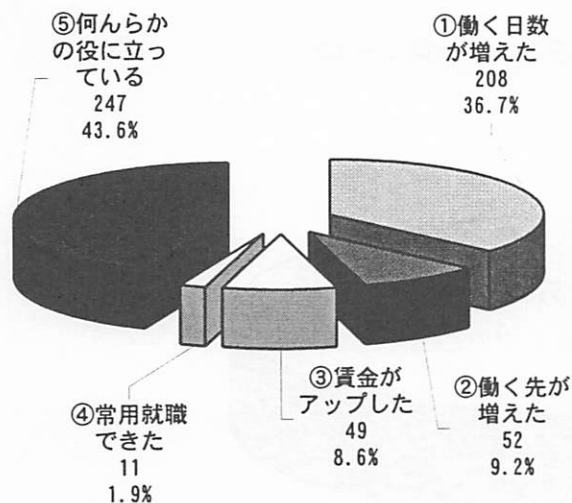
講習修了者（3ヶ月後）アンケート調査（平成16年12月～平成17年11月）

◎1,324人の修了者中864人の回答を得ました。（表I-28）

役に立った	483	55.9%
役に立っていない	370	42.8%
その他（入院等）	11	1.3%
合計	864	

◎「役に立った」の内訳（複数回答あり）

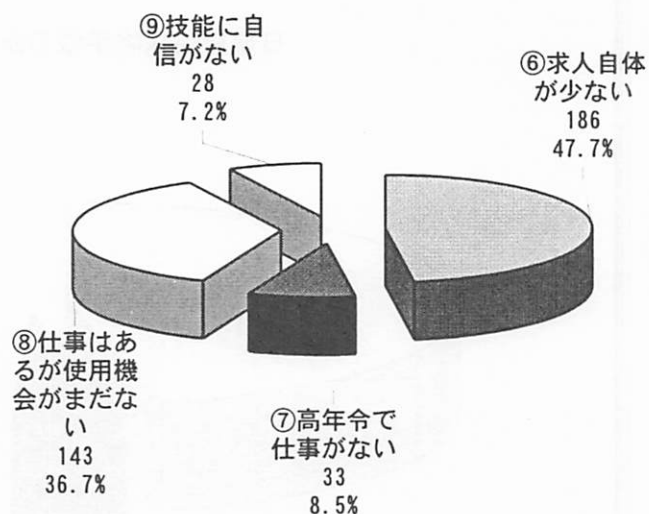
①働く日数が増えた	208
②働く先が増えた	52
③賃金がアップした	49
④常用就職できた	11
⑤何んらかの役に立っている	247



(図I-11)

◎「役に立っていない」の内訳（複数回答あり）

⑥求人自体が少ない	186
⑦高年令で仕事がない	33
⑧仕事はあるが使用機会がまだない	143
⑨技能に自信がない	28



(図I-12)

(表I-29)

役に立ったの回答中⑤何んらかの役に立っているの内容	
1. 現場では使い、重宝している。	127
2. 無資格で使っていたが取得し、自信・安心感がある。	35
3. 仕事での信頼を得られた・仕事の幅が広がった。	23
4. 常用など就職の際の条件として役に立つ。	11
5. 安全作業の手順が理解できた・安全に仕事ができるようになった。	7
6. 仕事の意識・やる気が出た。	13
7. 無記入	31
合計	247

Ⅱ 労働者福祉事業

Ⅱ 労働者福祉事業

1 労働災害に関する相談と休業補償給付の立替貸付

労働者が業務上の災害にあって療養のため休業を要する場合、通常は、労働者災害補償保険法に基づく休業補償給付金によって生活を維持することになる。休業補償給付金の給付までには制度上日数がかかるため、生活に余裕や貯えのない日雇労働者にとっては、深刻な生活問題となる。

センターでは労働災害についての手続援助など広く相談を受けているが、特に生活難を訴える被災労働者に対する休業補償給付金の立替貸付制度を設けている。この事業は、資金面で大阪府の援助、手続き・指導面で大阪労働局と労働基準監督署の協力を得ている。貸付金の回収は、1969（昭和44）年に労働基準監督署から「受任者払い」の承認を受けており、一部は労働基準監督署よりの「国庫送金」で行っている。

1989（平成元）年以降、労災新規相談の減少傾向が続いている。その原因については、概ね次のように判断している。

地区労働者の就労先のほとんどが建設業であるが、長引く不況による工事量の減少と受注競争の激化ならびに労働者雇用数の減少、KYK（危険予知活動）など安全対策の推進が背景にあると考えられる。また、雇用事業所の多くは下請け・孫請けであり、元請事業所に対する気遣いが、労災相談の過程で見受けられる。これらの事情から、雇用事業所自身が休業補償の立替貸付を行いながら被災労働者の療養経過を把握・管理しようとするケースや、示談によって労災隠しをはかろうとするケース等が、増加傾向にあるとみられる。

労働者の側では、高齢化が進み、就労できる事業所が狭まってきており、いわゆる「常連化」の拡がりが見受けられる。仕事から外されるのを懸念して、少々のケガなら労災適用の申し出をしなかったり、現場で報告しないで様子を見ようとするのも珍しくない。事故の報告が遅れたため、事業所ペースの示談にのってしまったりすることがある。当係に相談来所に至らない地区労働者の労災事故の中にも、このようなケースが増加しているものと推察される。また、被災労働者の訴えがあっても事業所が労災として認めようとしなない、或いは労災と半ば認めながらも労災手続きを行おうとしないため、労働基準監督署へ申告せざるをえないケースや、当センターでの立替条件を満たすことができない困難な相談も少なくない。（表Ⅱ-1）

2005（平成17）年度、新規相談は126件、2004（平成16）年度比15.4%減、新規立替者数は53名で前年度とほぼ同数となっている。その他の取扱状況は別表のとおりであるが、骨折など長期休業者が多く、貸付延べ日数が増える傾向にある。

（表Ⅱ-2～5、図Ⅱ-1）

2 労働安全の取り組み

地区労働者の90%以上が就労する建設業は、労働災害の発生数が多く、被災労働者の中には後遺障害を残すケースも多い。神経症状を伴う負傷の場合は、安静時においても疼痛感に悩まされ、労働能力の損失だけでなく、日常生活に支障をきたすことに

もなる。生活が不安定な地区日雇労働者にとって、労働災害によって被る影響はきわめて大きい。

一方、事業所にとっても、労働災害の発生によって被る経済的損失は小さいものではない。とくに景気が低迷して厳しい受注競争にさらされている今日、労災事故が請負いに影響を受けるという不安を抱くのは当然とも言えよう。

当センターは、1,275の求人登録事業所と約15,000人といわれる日雇労働者の接点に位置し、その双方とのコミュニケーションがある程度可能である。この立場上の特性を活かし、地区日雇労働者の労働災害を少しでも減らす一助にと、労働安全の取り組みを行ってきた。

特に、2005（平成17）年6月、クボタの元従業員・周辺住民らの健康被害報道に端を発し、大きな社会問題となったアスベストは、建物の解体作業など建設労働に従事する地区労働者にとっても密接な問題であるので、他の係と連携して、新たな取り組みを行った。

2005年度（平成17年度）の主な労働安全推進の取り組み

(1) 「センターだより」による広報啓発

- 361号（6月） 労働災害で負傷した時の注意と相談案内
- 362号（7月） 熱中症への注意（ポスター掲示も行なった）
- 363号（8月） 国のアスベスト障害対策（「石綿障害予防規則」、並びにセンター技能講習（石綿使用建設物等解体業務の特別教育）の案内
- 365号（10月） アスベスト問題特集
- 366号（11月） アスベスト現場に関する取材記事
- 367号（12月） 高血圧への注意

(2) 血圧計の活用促進

血圧計利用延人数は4,711人で、前年度比36.4%増となっている。

(3) アスベスト問題への取組み

- ① 職員研修（講師：大阪労働局労働衛生専門官、9月21日）
- ② 広報啓発

事業所向け：「石綿障害予防規則」リーフレットを送付

（457事業所、8月15日）

労働者向け：「石綿障害予防規則」のポスターを掲示（2ヶ所、8月4日）

「センターだより」による広報啓発（上記記載）

③ 労働者からの相談（18件）

現在就労中を含め、アスベスト現場での作業経験がある労働者からの相談の多くは、健康不安を訴えるものと、精密検査の受診相談であった。労災適用の相談は3件あった。

④ 技能講習の実施（技能講習班）

石綿使用建物等解体等業務講習（講習1日）：募集110人、修了99人

特定化学物質等作業主任者講習（講習2日）：募集30人、修了26人

(4) 地区日雇労働者向けに作成した労災保険制度の案内と安全啓発のパンフレット「知っておこう労災保険」を600部配布

立替にいたらなかったケースの状況

(2005年度内処理分72件)

(表Ⅱ-1)

解決扱い	25
中止扱い	47

相談延べ日数	件数
1日～10日	46
11日～30日	9
31日～50日	5
51日以上	12
合計	72

相談回数	件数
1回～5回	56
6回～10回	8
11回～30回	4
31回以上	4
合計	72

相談内容		件数
解決	休業請求援助	9
	示談	8
	事業所立替	5
	障害請求援助	0
	再発申請	2
	労働基準監督署申告	1
	その他	0
	合計	25
中止 (本人来所せず)	労災適用の相談	33
	休業請求関係	8
	事業所よりの相談	0
	立替相談	0
	その他	6
	合計	47

2005年度（平成17年度） 労災休業補償立替貸付関係実施状況

	新規 相談	貸付労働者に関わる相談及び事務手続					貸付労働者以外の相談				合計
		代理請求に関わる連絡調整事務					一括貸付 等の相談	労災関係 の相談	労災関係 の相談等	事務手続 の相談等	
		7号	8号	10号	その他	合計					
4月	18	4	104	10	38	156	93	90	121	36	514
5月	4	8	133	9	37	187	76	101	89	30	487
6月	8	3	130	7	21	161	96	109	85	33	492
7月	8	4	111	14	31	160	94	92	90	41	485
8月	12	5	100	4	43	152	99	107	80	28	478
9月	6	8	135	5	39	187	101	102	57	18	471
10月	9	5	109	15	33	162	74	119	58	41	463
11月	16	8	95	15	24	142	71	85	71	39	424
12月	14	2	94	31	34	161	77	104	58	27	441
1月	7	1	115	9	36	161	66	82	67	27	410
2月	9	2	106	18	47	173	78	87	69	36	452
3月	15	1	130	18	45	194	78	86	74	35	482
年度合計	126	51	1,362	155	428	1,996	1,003	1,164	919	391	5,599
前年度計	149	56	995	116	429	1,596	826	1,232	1,506	461	5,770
前年度比	-15.4%	-8.9%	36.9%	33.6%	-0.2%	25.1%	21.4%	-5.5%	-39.0%	-15.2%	-3.0%
前々年度計	129	54	679	130	254	1,117	558	993	823	575	4,195
前々年度比	-2.3%	-5.6%	100.6%	19.2%	68.5%	78.7%	79.7%	17.2%	11.7%	-32.0%	33.5%
年度計画	160	1,600					4,000				

労災休業補償給付立替状況 (表Ⅱ-2)

新規 貸付	貸付 打切	貸付 実人数	貸付 延日数	補償費給付請求		
				7号	8号	10号
8	5	42	1,240	1	43	5
4	1	42	1,199	2	39	2
3	6	42	1,126	2	44	4
4	4	44	1,237	1	41	5
4	4	38	1,134	2	39	1
3	4	39	987	3	39	3
3	6	39	1,114	1	38	2
9	8	43	1,013	2	41	4
2	2	35	1,144	0	35	4
6	3	37	1,007	1	35	1
4	8	40	977	1	43	7
3	8	33	988	0	34	5
53	59	87	13,166	16	471	43
54	44	74	11,149	23	424	25
-1.9%	34.1%	17.6%	18.1%	-30.4%	11.1%	72.0%
54	60	83	8,518	20	358	26
-1.9%	-1.7%	4.8%	54.6%	-20.0%	31.6%	65.4%
		100				

2005年度(平成17年度) 労災休業補償給付立替貸付状況

(表Ⅱ-3)

月	貸付状況						(B) 収入金額	(C) 差額支払		差額預り金	(D) 差額預り金増減	E=B-C-D 財団回収金額	F=A-E 債権増減	債権残高	
	日々貸付		一括貸付		計(A)			件数	金額	前年度繰越額				前年度繰越額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額				3,688,240					5,567,132
4月	267	5,643,000	38	872,000	305	6,515,000	9,138,055	41	3,780,092	3,518,352	-169,888	5,527,851	987,149	6,554,281	
5月	229	5,506,000	33	861,336	262	6,367,336	9,454,418	39	3,535,930	3,248,660	-269,692	6,188,180	179,156	6,733,437	
6月	212	5,201,000	33	871,000	245	6,072,000	11,049,349	54	5,480,781	2,549,250	-699,410	6,267,978	-195,978	6,537,459	
7月	186	5,800,000	32	962,000	218	6,762,000	9,850,083	44	3,692,248	2,188,378	-360,872	6,518,707	243,293	6,780,752	
8月	195	5,313,000	39	911,462	234	6,224,462	10,211,258	40	3,580,702	2,703,820	515,442	6,115,114	109,348	6,890,100	
9月	172	4,689,000	38	847,574	210	5,536,574	10,325,775	42	3,911,724	2,657,804	-46,016	6,460,067	-923,493	5,966,607	
10月	161	5,192,000	20	563,000	181	5,755,000	8,108,521	37	3,084,051	2,339,408	-318,396	5,342,866	412,134	6,378,741	
11月	130	4,585,000	29	795,534	159	5,380,534	8,350,202	35	3,001,149	2,616,421	277,013	5,072,040	308,494	6,687,235	
12月	146	5,146,000	24	664,078	170	5,810,078	9,805,561	34	2,385,441	3,018,779	402,358	7,017,762	-1,207,684	5,479,551	
1月	153	4,477,000	28	675,000	181	5,152,000	7,489,846	32	2,683,327	3,071,366	52,587	4,753,932	398,068	5,877,619	
2月	141	4,445,000	27	854,449	168	5,299,449	8,029,437	43	3,112,871	2,634,494	-436,872	5,353,438	-53,989	5,823,630	
3月	190	4,506,000	27	673,000	217	5,179,000	8,437,552	41	3,007,368	2,746,789	112,295	5,317,889	-138,889	5,684,741	
年度合計	2,182	60,503,000	368	9,550,433	2,550	70,053,433	110,250,057	482	41,255,684	2,746,789	-941,451	69,935,824	117,609	5,684,741	
	労働者福利厚生準備金繰入額									396,416	債務免除額				930,000
	次年度繰越額									2,350,373	次年度繰越額				4,754,741
前年度計	2,526	50,280,000	295	6,131,771	2,821	56,411,771	92,170,495	456	35,550,060	4,050,051	1,030,867	55,589,568	822,203	5,816,148	
	労働者福利厚生準備金繰入額									361,811	債務免除額				249,016
前々年度計	1,895	38,737,000	195	4,436,515	2,090	43,173,515	76,708,692	391	34,960,590	4,255,076	-1,701,865	43,449,967	-276,452	5,198,675	
	労働者福利厚生準備金繰入額									1,235,892	債務免除額				204,730

労災新規立替貸付者の状況

53 名

(表Ⅱ-4)

現在 扶養者有り	13	24.5%	
住 所	西 成	41	77.4%
	その他	12	22.6%
部屋代 (平均)	日 払	1,379 円	
	月 払	49,346 円	
雇用形態	日 雇	44	83.0%
	常 用	9	17.0%
安全教育	有	30	56.6%
産業分類	建 設	46	86.8%
	運 輸	0	0.0%
	製 造	1	1.9%
	その他	6	11.3%
負傷現場	大阪市内	17	32.1%
	大阪府下	10	18.9%
	近畿府県	23	43.4%
	その他	3	5.7%

負傷時刻	初～10	10	18.9%
	10～12	13	24.5%
	12～15	17	32.1%
	15～17	8	15.1%
	17～終	5	9.4%
※ 負傷部位	手 部	12	22.6%
	足 部	27	50.9%
	頭首部	2	3.8%
	腰 部	7	13.2%
	胸 部	5	9.4%
	その他	5	9.4%
※ 傷病名	挫 傷	6	11.3%
	切 創	9	17.0%
	打 撲	7	13.2%
	捻 挫	3	5.7%
	骨 折	26	49.1%
	その他	9	17.0%

※については重複有り

年齢分布

～30歳	1	1.9%
31～35歳	0	0.0%
36～40歳	2	3.8%
41～45歳	3	5.7%
46～50歳	6	11.3%
51～55歳	9	17.0%
56～60歳	21	39.6%
61～65歳	11	20.8%
66歳～	0	0.0%

休業補償日額(円)	最 高	12,685
	最 低	3,909
	平 均	6,898

最高年齢	66歳
最低年齢	27歳
平 均	55歳

立替打切者の状況

59 名

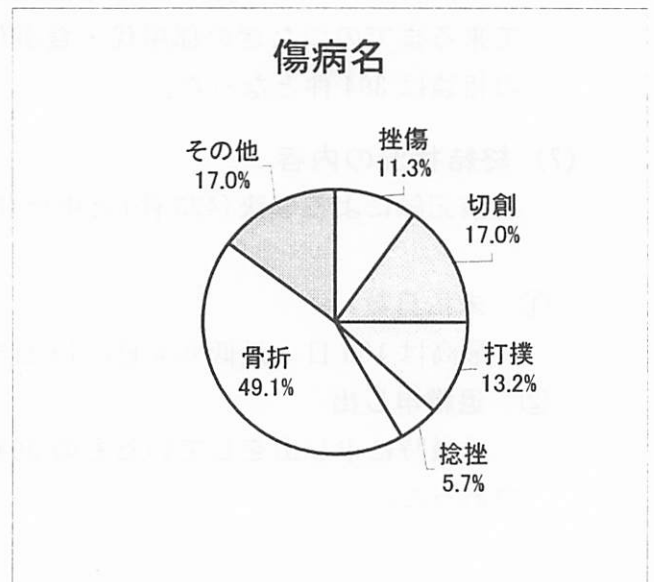
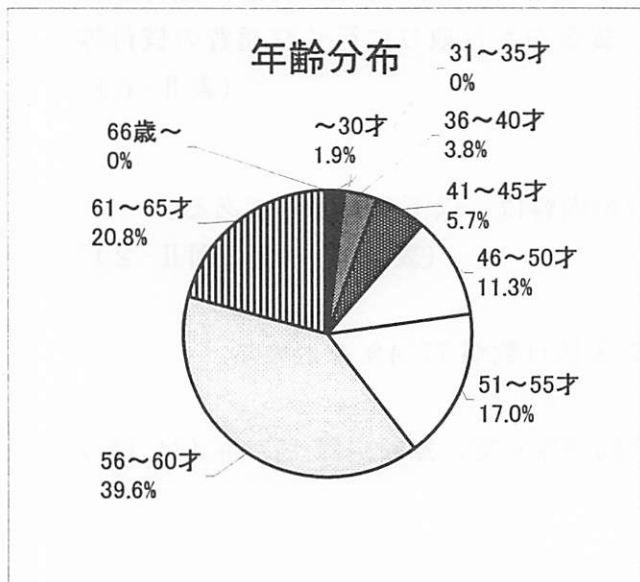
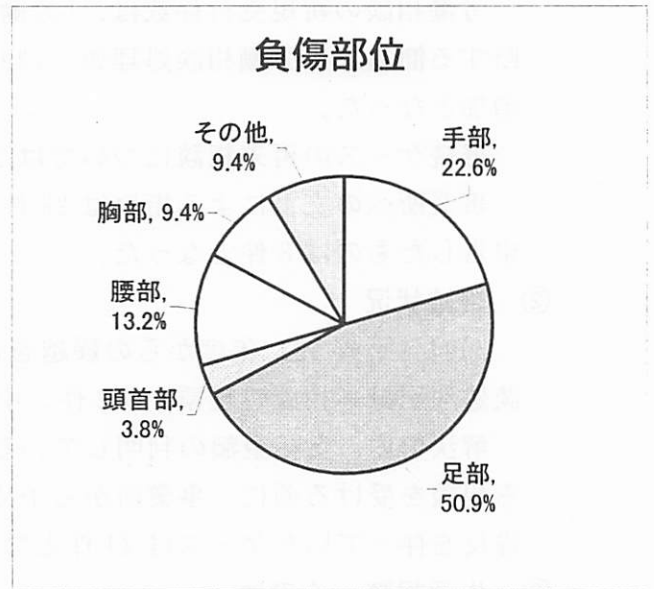
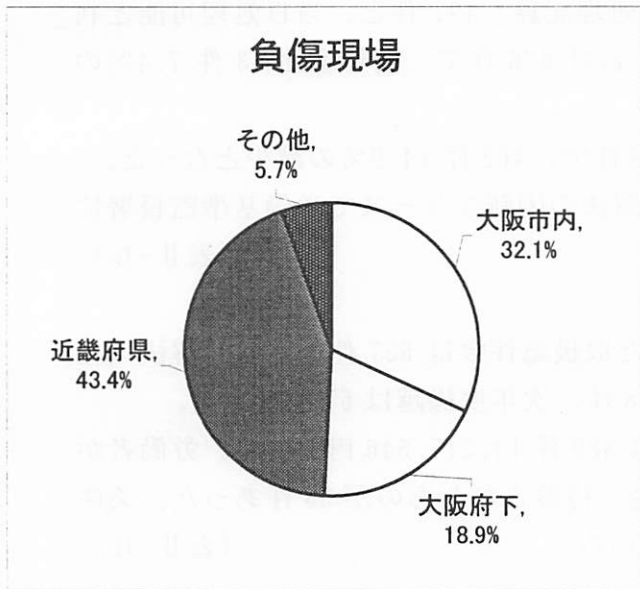
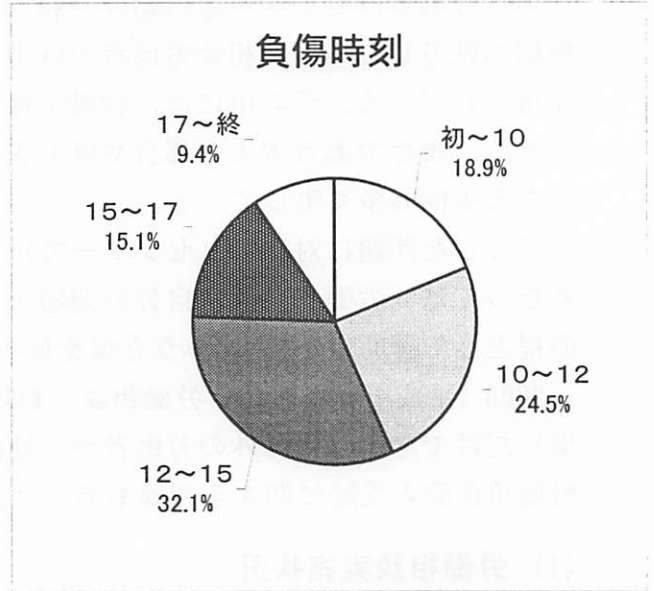
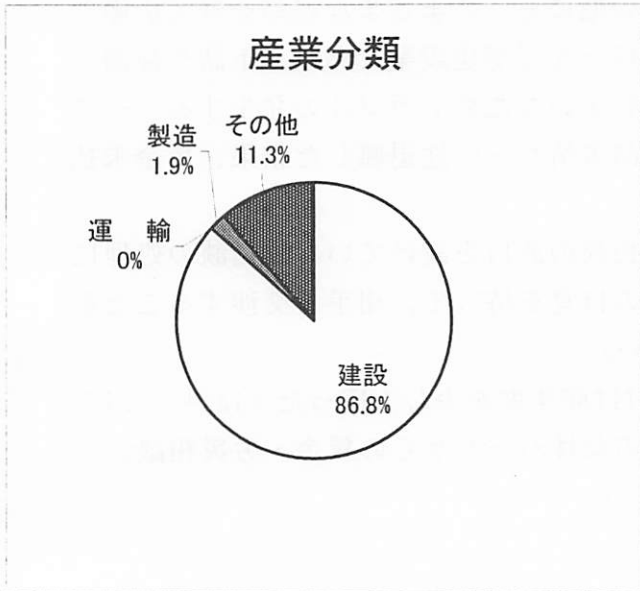
(表Ⅱ-5)

傷害補償給付支給申請請求者数
40名 (立替打切者の67.8%)

貸付日数	最 高	2,100
	最 低	5
	平 均	245
	延日数	14,439

労災新規立替貸付者の状況

(図Ⅱ-1)



3 労働相談

地区労働者はセンター窓口紹介や相対紹介の他にも、さまざまな経路を経て広範な地域へ就労している。相談労働者の就労先はほとんどが建設業であり、下請や孫請に雇用されている。その中には、労働条件があいまいなためトラブルの発生するケースもある。また労働者本人の都合や就労先での諸事情から中途退職した結果、賃金未払となる事例も多く生じている。

こうした問題に対して、センターでは労働相談の窓口を設けている。相談の処理にあたっては「労働者自身が自分の問題としての自覚を持って、相手と交渉することを前提として援助する。」という立場を取っている。

2005（平成17）年度は、労働相談の新規受付は昨年度を少し上回った（43件、7.4%増）だけでなく、地区外の労働者や、地区外の女性パートからの賃金・労災相談、一般雇用保険の受給に関する相談もあった。

(1) 労働相談実施状況

① 取扱状況

労働相談の新規受付件数は、「労働相談処理記録」497件と、当日処理可能と判断する簡易な「労働相談処理票」129件、合計626件で、前年度比43件7.4%の増加となった。

継続ケースの再来相談については2,289件で、402件14.9%の減少となった。

事業所への文書による指導は29件で、解決の困難なケースで労働基準監督署に申告したものは8件となった。（表Ⅱ-6）

② 終結状況

2004（平成16）年度からの繰越を含めた取扱総件数は657件であり、解決（相談処理記録+相談処理票）552件、中止38件、次年度繰越は67件である。

解決の内、支払金額の判明しているのは389件14,217,646円である。労働者から相談を受ける前に、事業所から予め送金・持参されたものが53件あった。条件違反を伴っていたケースは24件となっている。（表Ⅱ-6）

③ 生活相談・その他

相談には、せっぱ詰まった生活相談を伴った場合が多くある。賃金が送付されて来るまでのつなぎの部屋代・食事代や、賃金を受け取りに行く交通費の貸付等の相談は394件となった。（表Ⅱ-6）

(2) 終結状況の内容

相談記録による解決(423件)と中止(38件)の内容は、以下のとおりである。

（表Ⅱ-7・8、図Ⅱ-2）

① 未払日数

最高は108日、最低0.5日。15日までの未払日数が77.4%を占める。

② 退職申し出

退職時に申し出をしているもの304件（65.9%）で、無断退職157件（34.1%）であった。

③ 就労経路

センターの窓口紹介が 88 件 (19.1%)、事業所や手配師による直接募集 310 件 (67.2%) であった。

④ 年齢構成

51 歳～60 歳が 266 名で全体の 57.7%におよんでいる。
平均年齢は 51.8 歳となった。

⑤ 退職理由

主なものは、高齢化を反映してか「健康・体力上の理由」が 142 件(30.8%)と引き続き多く、「仕事が少なく休みが多い・多くなりそう」32 件(6.9%)、「契約満了・工事終了」45 件(9.8%)、「同僚との関係」30 件(6.5%)であり、これら 4 項目で 54.0%となっている。

2005年度（平成17年度）労働相談実施状況

その他相談状況（労働相談・労災係取扱分）

（表Ⅱ-6）

	取扱状況						最終状況						次月へ繰越相談記録		
	新規			再来継続	合計	労基署へ申告	解決			支払い金額(判明分)		中止		条件違反	
	記録	処理票	計				記録	内予め	処理票	計	件				円
4月	48	11	59	163	222	1	40	4	11	51	39	1,282,095	1	2	38
5月	18	15	33	116	149	0	19	2	15	34	18	326,494	0	0	37
6月	26	6	32	136	168	0	22	1	6	28	20	973,158	7	1	34
7月	37	14	51	195	246	1	26	2	14	40	22	468,779	3	1	42
8月	41	11	52	167	219	0	36	5	11	47	36	1,421,917	1	1	46
9月	36	10	46	170	216	0	31	6	10	41	25	577,112	3	4	48
10月	45	12	57	199	256	0	28	2	12	40	25	452,790	5	2	60
11月	56	14	70	301	371	0	56	12	14	70	49	2,255,312	2	4	58
12月	63	9	72	290	362	2	66	7	9	75	62	2,690,410	6	5	49
1月	36	8	44	142	186	1	24	1	8	32	22	623,826	5	0	56
2月	35	11	46	203	249	3	35	5	11	46	33	1,135,818	3	1	53
3月	56	8	64	207	271	0	40	6	8	48	38	2,009,935	2	3	67
年度合計	497	129	626	2,289	2,915	8	423	53	129	552	389	14,217,646	38	24	67
前年度合計	437	146	583	2,691	3,274	7	416	58	146	562	375	15,591,748	71	45	31
前年度比	13.7%	-11.6%	7.4%	-14.9%	-11.0%	14.3%	1.7%	-8.6%	-11.6%	-1.8%	3.7%	-8.8%	-46.5%	-46.7%	116.1%
前々年度計	545	149	694	2,595	3,289	18	458	89	149	607	417	16,637,797	55	25	81
前々年度比	-8.8%	-13.4%	-9.8%	-11.8%	-11.4%	-55.6%	-7.6%	-40.4%	-13.4%	-9.1%	-6.7%	-14.5%	-30.9%	-4.0%	-17.3%
年度計画			700	3,000											

生活相談			その他の相談			合計	合計	血圧	聞き取り調査	事業所指導
措置内容		計	就労相談	建退共	その他					
現金	その他					計	計	計	計	
17	24	41	40	0	220	260	301	356	0	0
10	19	29	22	1	207	230	259	364	0	0
23	13	36	30	2	175	207	243	435	0	0
19	23	42	23	0	188	211	253	472	1	1
18	21	39	21	2	246	269	308	585	0	0
19	12	31	26	1	196	223	254	548	0	0
14	9	23	28	0	199	227	250	526	0	0
27	13	40	23	2	203	228	268	405	0	0
14	16	30	13	0	209	222	252	257	0	28
19	12	31	22	0	211	233	264	253	0	0
20	14	34	10	1	254	265	299	230	0	0
11	7	18	11	1	226	238	256	280	0	0
211	183	394	269	10	2,534	2,813	3,207	4,711	1	29
197	199	396	266	8	2,311	2,585	2,981	3,453	2	28
7.1%	-8.0%	-0.5%	1.1%	25.0%	9.6%	8.8%	7.6%	36.4%	-50.0%	3.6%
122	361	483	634	24	2,116	2,774	3,257	2,522	25	92
73.0%	-49.3%	-18.4%	-57.6%	-58.3%	19.8%	1.4%	-1.5%	86.8%	-96.0%	-68.5%
								3,600		60